

もり
守

けん
健

じ
二

学位の種類 博士(経済学)

学位記番号 経 第 92 号

学位授与年月日 平成14年12月5日

学位授与の要件 学位規則第5条第2項該当

最終学歴 平成元年3月
東北大学大学院経済学研究科博士課程後期3年の課程経済学専攻
退学

博士論文題目 資本回転分析の基本性格

論文審査委員 (主査)
教授 柴田 信也 教授 大村 泉

論文内容の要旨

本稿の課題は、次の点にまとめられる。すなわち

第1に、『資本論』体系における資本回転分析の諸問題を明らかにすること。

第2に、これらの問題を個別理論の問題としてだけでなく、経済学全体の問題として位置づけること。

第3に、資本回転の均衡分析を再構成すること。

第4に、資本回転モデルの理論的特徴を抽出し比較検討することによって、その対立の理論的意味を理解すること。

[1] 『資本論』体系における諸問題 (序章・第1章)

マルクスの資本回転分析は『経済学批判要綱』以来、「資本一般」の枠組みの中で疑いの余地のない定位置を占めてきた。そのことは、資本回転が資本の運動にとって攪乱要因としてではなく、何よりも「理想的平均」の不可欠の構成部分として位置づけられたことを意味する。にもかかわらずマルクスは、再生産論および生産価格論という『資本論』の二大均衡理論において、資本回転を考慮した均衡の存在を論証していない。この点がまず『資本論』体系における資本回転分析の最も

顕在的な問題である。

このように資本回転の均衡分析が未完成であることについて、その問題の背景をさらに追及していくと、マルクスには2つの異なる分析アプローチが非体系的に並存していたことが判明する。つまり利潤率の規定要因として総回転を取り上げる「総回転アプローチ」と、可変資本の回転に規定要因をみる「可変資本の回転アプローチ」である。それらは互いに排他的な認識であって、決して一方が他方に解消される関係にはない。そしてこうしたアプローチの二元性は、マルクスの利潤論における二元性と論理必然性に導かれて互いに連動している。すなわち「総回転アプローチ」と「可変資本の回転アプローチ」とはそれぞれ、費用価格先行の論理と利潤率先行の論理とに連動する。マルクスにあって前者の二元性が単なる誤謬として容易に解決されえない根拠はこの論理的連動性にあるといえる。

[2] 経済学における2つの資本回転モデル（第2章）

こうしたマルクスの2つのアプローチは実は、経済学における資本回転の2つの対極的モデルに対応したものであった。「総回転アプローチ」はいわゆるランゲ・モデルに対応し、「可変資本の回転アプローチ」はノイマン・モデルに対応する。

ランゲ・モデルとよぶ方法の特徴は、フローとストックとを併用し、フローは費用価格の決定に用い、ストックは利潤量の決定に用いるという点にある。ここでフローとは、実際に消費される生産要素を部門ごとに並べたいわゆる「経常的投入係数行列」のことである。またストックとは「資本投入係数行列」のことであり、投下された生産要素を表す。こうしたストックとフローの併用によって、このモデルでは、ストック／フロー比率としての回転期間概念が明示的に使用されることになる。その意味で、ランゲ・モデルは何よりも「回転期間アプローチ」として特徴付けられる。

これに対してノイマン・モデルは、ストックとフローを区別することをせず、事実上ストックをそのままフローとして取り扱う。つまり投下資本の全部が生産過程で消費される（すなわち生産期間は1期間）とみなすことによって、ストックをフローと一致させるわけである。まず固定資本についてみれば、異なる摩滅段階にある労働手段、すなわち「年齢」のことなる労働手段を異なる種類の財として扱う。そのさい生産過程は、1期分摩滅した労働手段をひとつの「生産物」として、本来の生産物と同時に結合生産するものとみなすわけである。また流動資本については、異なる加工段階にある半製品を異なる種類の財として扱う。そのさい生産過程は、1期分加工した半製品を完成「生産物」として計上することになる。このようにして本来一つである生産過程は1期ごとに分解され、それぞれ異なる「生産物」を産出するいわば独立の産業部門として扱われるわけである。固定資本を結合生産によって定式化し、流動資本を工程分割によって定式化する方法をいま便宜的に「結合生産アプローチ」と呼ぶとすれば、ノイマン・モデルはすぐれてこのアプローチによって特徴付けられる。

2つのモデルを比較してすぐ明らかなように、利潤率の算出にあたってストックの資本構成（投入係数）だけが問題となるという点において、ノイマン・モデルと「可変資本の回転アプローチ」

が共通性を持ち、フローの資本構成（投入係数）も問題となるという点において、ランゲ・モデルと「総回転アプローチ」が共通性を持っている。したがってマルクスの二元論がもつ理論的含意は、「回転期間アプローチ」と「結合生産アプローチ」の理論的特徴を比較検討することによって理解されうるはずである。ところが「回転期間アプローチ」による均衡分析については、マルクスの意味での本来の回転期間、すなわち流通期間をも含む回転期間を考慮した分析はこれまで行われなかった。よってそれは、均衡分析として高い完成度を示すノイマン・モデルと比較検討しうる段階には至っていない。したがってこれら2つのアプローチそれぞれの理論的特徴を比較検討するためには、何よりもまず、回転期間アプローチによる均衡分析を本格的に再構成することから始めなければならない。

[3] 回転期間アプローチによる均衡分析の再構成（第3章～第6章）

第3章から第6章までの4つの章は、マルクスが断片的に遺した「総回転アプローチ」（回転期間アプローチ）を具体化し、資本回転の均衡分析を再構成する。まず第3章では、D.K. フォーリーの先行業績に依拠して「タイムラグ」概念を導入し、この「タイムラグ」にもとづいて資本回転の諸概念を定式化する。通常、ごく簡単な資本回転を想定しても、同じ個別資本の内部で、無数の形態変換速度が生じる。タイムラグとは、こうした多様な回転情報を簡潔に表現する資本回転の基礎範疇である。

第4章では、まず個別資本に即して、資本回転、資本蓄積、利潤率の三者間の論理的関係を導出する。つまり資本回転分析の3つの基本方程式がここで導かれる。「利潤率の恒等式」「資本回転の固有方程式」「ケンプリッジ方程式」の3つがそれである。利潤率の恒等式 ($r=qU$) によれば、利潤率 r はマークアップ率 q と価値回転数 U との積である。また資本回転の固有方程式によって、タイムラグと貯蓄性向 s を所与とすれば、マークアップ率 q を成長率 g から導くことができる。最後にケンプリッジ方程式とは、成長率 g を利潤率 r と貯蓄性向 s との積として表現する関係式である ($g=sr$)。フォーリーはこの関係式が資本回転（タイムラグ）を考慮しても依然として成り立つことを証明した。

以上の個別資本の考察をふまえて第6章では、社会的総資本、すなわち一般均衡の考察が行われる。そこでは、等式体系および不等式体系それぞれについて、また単純再生産および拡大再生産それぞれについて、資本回転を考慮した素材均衡および価格均衡の存在を論証する。それぞれの論証で主として用いられる定理は、等式体系では固有値に関するフロベニウス・ペロンの定理、不等式体系では線型不等式に関するタッカーの定理である。また単純再生産についてはブラウアーの不動点定理、拡大再生産については角谷の不動点定理が用いられる。

こうした一般均衡の分析に先立って第5章は、いわゆる「購買期間問題」を論定し、その理論的処理のあり方を諸説を検討しながら考察する。購買期間問題とは、拡大再生産における購買期間の存在が必然的に供給超過を生み出すという問題である。それゆえ拡大再生産の均衡分析を行う以上、購買期間の存在を前提することはできない。なぜなら購買期間は需給不均衡を必然的にもたらすか

らである。個別的にであれ社会的にであれ購買期間が解消されていること、これが均衡の必要条件である。ところでマルクス経済学は購買期間問題をいわゆる「 $D > R$ 問題」として間接的かつ特殊な形で提起した。しかしこうした問題提起の特異性を示しつつも、いくつかの研究は、信用導入による購買期間問題の理論的処理という方向を示しえた。

[4] 資本回転分析の基本性格（終章および全体）

2つの資本回転モデルの理論的特徴を比較検討することによって、資本回転分析の基本性格として次の点が導ける。第1に、資本回転分析は何よりもまず均衡分析である。第2に、資本回転の均衡分析には、排他的な2つのモデルが成り立つ。「回転期間アプローチ」は流通期間を考察対象として取り込みうる枠組みを有し、「結合生産アプローチ」は流通期間を捨象する。第3に、流通期間という対象の固有の複雑さは方法上の困難を伴わざるをえない。「回転期間アプローチ」においてはそれゆえ、方法上の完結性を実現しえず、外部要因を不可避の前提とする開放体系を指向せざるをえない。これに対し「結合生産アプローチ」においては、流通期間の捨象によって、方法上きわめて完成度の高い閉鎖体系を実現しうる。第4に、したがって2つのモデルの対立の中には、資本回転分析の対象と方法に内在する不可避の対立が含まれている。マルクスの二元論も基本的には、こうした資本回転分析の基本性格のなかに位置づけて理解することができる。

なお補論1では、マルクスにおける総回転概念と費用価格概念との密接な関係について、文献史的に検証する。補論2では、資本回転分析における労働価値説の問題をいわゆる《New Interpretation》の諸説を批判しながら検討する。

論文審査結果の要旨

本論文は、マルクスの経済理論体系における資本回転論が孕む問題性を明らかにすることを通して、資本回転分析が広く経済学全体にとって有する意義を問い、最近の研究動向を踏まえた、新たな資本回転の均衡分析を構築することを試みたものである。そのさい著者は、マルクスの資本回転論には、相互に相容れない二つの分析方法、「総回転アプローチ」と「可変資本の回転アプローチ」とが非体系的に併存しており、それらはそれぞれ、資本回転に係る対極的なモデルである、ランゲモデル（「回転期間アプローチ」）とノイマンモデル（「結合生産アプローチ」）とに対応する関連にある、とする。本論文では、後者の両モデルの諸特徴を比較検討しつつ、その基礎上に、著者の考えるより合理的な資本回転論の再構築が模索されている。

本論文の主要な功績は、以下のような諸点に認めることができる。

1. マルクスの資本回転論には、上記の二つの分析視角が混在しているが、この両者の非体系的併存は、その利潤論における論理の二元性とも密接に関連していること、すなわち、マルクスが「利潤」概念を導出するさい、二つの論理（「費用価格先行の論理」と「利潤率先行の論理」）

を併存させていることとの間に内的連動性があること、を明快に解明している点。

2. さらに、著者によれば、この方法論上の対立は、ひとりマルクスの理論体系に限定された問題として矮小化されてはならず、例えば如上の「回転期間アプローチ」や「結合生産アプローチ」等の相互に相対立するモデルがそれ自体として内包する諸論点（フローとストックとの関連、流通時間の理論的処理、等）が自ずから示すように、資本回転分析の「対象と方法」に内在する、すぐれて普遍的な問題性に由来するものである、という認識から、幅広い分野の先駆者たちの業績を検討し、マルクス経済学の従来の枠組みを超えた理論的深化を図り得ている点。
3. 『資本論』における「再生産論」と「生産価格論」を念頭に置きつつ、マルクスによっては十分に果たされなかったと考えられる、資本回転をも考慮に入れた素材均衡および価格均衡の存在を数学的手法によって論証し『資本論』体系のより整備された首尾一貫性を確保しようと試みている点。等々。

以上により、本論文は博士論文（経済学）として合格と判定する。